

平成28年度
和歌山県の財務書類について

和歌山県

目 次

1. 概 要

(1) はじめに	1
(2) 財務4表の相関図	1
(3) 「統一的な基準」による地方公会計導入に伴う変更点	2
(4) 財務書類の対象範囲（一般会計等・全体・連結）	2
(5) 一般会計等財務書類の概要	3

2. 一般会計等財務書類

貸借対照表	8
行政コスト計算書	9
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	11
一般会計等財務書類注記	12
一般会計等財務書類附属明細書	17

3. 全体財務書類

全体貸借対照表	30
全体行政コスト計算書	31
全体純資産変動計算書	32
全体財務書類注記	33
全体財務書類附属明細書	37

4. 連結財務書類

連結貸借対照表	38
連結行政コスト計算書	39
連結純資産変動計算書	40
連結財務書類注記	41
連結財務書類附属明細書	46

1. 概 要

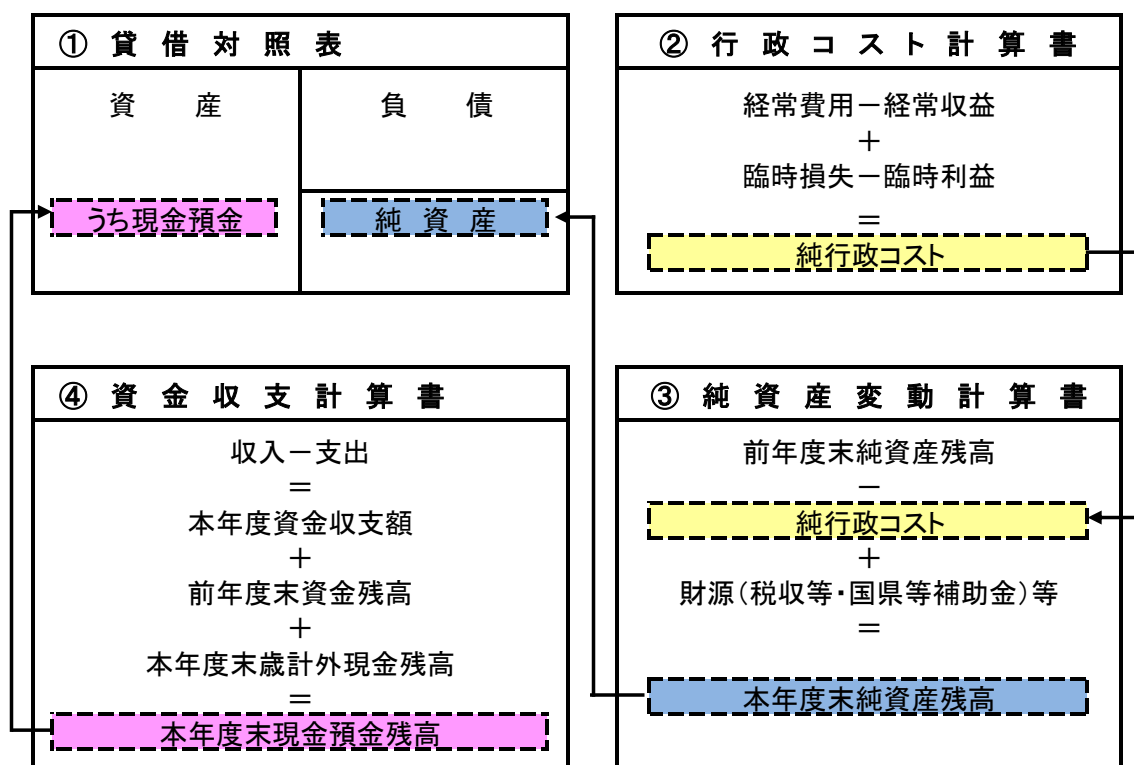
(1) はじめに

- 和歌山県では、平成 20 年度決算から平成 27 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」を用いて「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表について、作成・公表を行ってきました。
- 平成 28 年度決算からは、新たに国において定められた「統一的な基準による地方公会計」に基づき、財務 4 表を作成・公表します。

区分	内容
① 貸借対照表	全ての固定資産を固定資産台帳により把握するとともに、現金収支を伴わない退職手当引当金等も加味し、年度末で本県が保有する資産・負債・純資産の状況を明らかにするもの。
② 行政コスト計算書	①貸借対照表の資産とならない経常的な費用について、減価償却費等の現金支出を伴わないものも含めて、1年間分の費用（行政コスト）を明らかにするもの。
③ 純資産変動計算書	②行政コスト計算書で得られた費用の額に、1年間分の税金等や国庫支出金の財源等を差し引きして、純資産の変動額を明らかにするもの。
④ 資金収支計算書	歳入歳出を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、それぞれの現金収支を明らかにするもの。

(2) 財務 4 表の相関図

- 財務 4 表の相関関係は次のとおりです。



(3) 「統一的な基準」による地方公会計の導入に伴う変更点

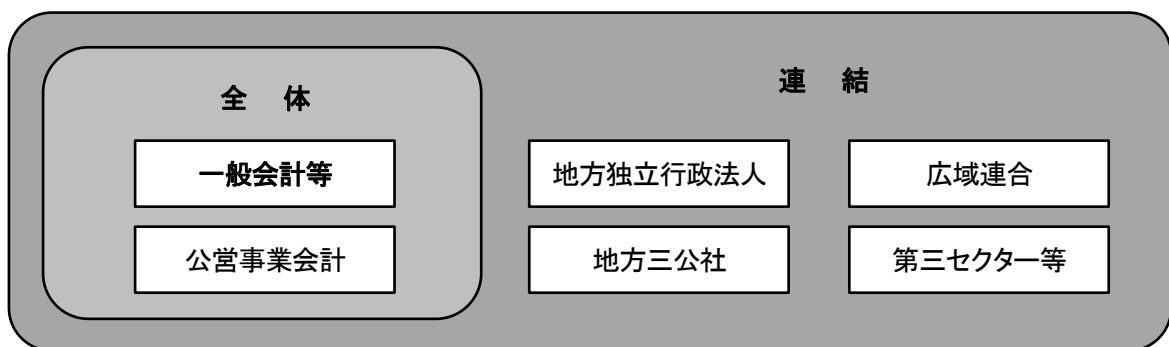
- 今回の財務書類等の作成に用いた「統一的な基準」と、これまで用いてきた「総務省方式改訂モデル」の主な違いは次のとおりです。

区分	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
複式簿記の導入	決算における個々の歳入歳出データを複式仕訳	決算統計データを組み替えて財務書類を作成
固定資産台帳の整備	個々の資産の取得価額や減価償却費を整理した固定資産台帳を基に資産を計上	決算統計上の当時の普通建設事業費を累積して固定資産の価額を推計
団体間の比較	同じ基準により財務書類等を作成するため、来年度以降団体間の比較が可能	総務省方式改訂モデルの他、基準モデルや独自のモデルが混在し、団体間の比較が困難

(4) 財務書類の対象範囲（一般会計等・全体・連結）

- 一般会計等、全体、連結の3種類に区分し、財務書類を作成しています。

区分	内容
一般会計等	一般会計に公営事業会計以外の特別会計を加えたもの
全体	一般会計等に公営事業会計を加えた、県全体の会計
連結	県全体の会計に県の関与が大きい関係団体を加えて、一つの行政サービス実施主体とみなしたもの



※第三セクター等：県の出資割合が25%以上の団体等。

(5) 一般会計等財務書類の概要

①貸借対照表

- 貸借対照表は、県がどのような資産や負債を保有しているかを表すものであり、平成 28 年度末の資産は 1 兆 3,565 億円、負債は 1 兆 1,767 億円で、資産と負債の差である純資産は 1,798 億円となっています。また、県民 1 人当たり^{*1}に換算すると、資産は 138 万円、負債は 119 万円、純資産は 18 万円となります。
- 資産の内容は主に、道路や橋りょう等のインフラ資産や、庁舎や学校等の事業用資産となっており、これらの有形固定資産が全体の 83%を占めています。前年度^{*2}と比較すると、資産全体では、インフラ資産等の減価償却の影響等で 57 億円減少しています。なお、国道等の県が実際に所有していないものについては資産から除かれています。
- 負債の内容は主に、地方債（固定負債の地方債と流動負債の 1 年以内償還予定地方債）となっており、全体の 87%を占めています。前年度と比較すると、負債全体では、臨時財政対策債^{*3}の残高が増加したこと等により 96 億円増加しています。
- これらの結果、純資産は前年度と比べて 153 億円減少しており、資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分は 1 兆 3,400 億円、地方債等の負債により不足を補った分は 1 兆 1,602 億円となっています。

(※1) 人口は平成 29 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 984,689 人で計算しています（以下同様）。

(※2) 貸借対照表については、平成 28 年度中の増減を把握するため、「統一的な基準」に基づき平成 27 年度末時点の開始貸借対照表を作成しています。

(※3) 臨時財政対策債は地方財政の不足を補うために発行されるものであり、その元利償還金の全額が後年度に地方交付税により措置されることとなっています。

(単位:億円)

資産の部	28年度末	27年度末	増減	負債の部	28年度末	27年度末	増減
固定資産	13,162	13,224	△ 63	固定負債	10,471	10,610	△ 139
有形固定資産	11,292	11,382	△ 90	地方債	9,031	9,129	△ 98
事業用資産	3,246	3,259	△ 14	(うち臨時財政対策債)	3,384	3,334	50
インフラ資産	7,928	8,014	△ 87	長期未払金	34	45	△ 11
物品	119	109	10	退職手当引当金	1,148	1,180	△ 33
無形固定資産	10	11	△ 1	損失補償等引当金	258	256	2
投資その他の資産	1,859	1,831	29	流動負債	1,296	1,060	235
投資及び出資金	722	722	0	1年内償還予定地方債	1,177	939	238
投資損失引当金	△ 1	△ 1	0	(うち臨時財政対策債)	293	273	20
長期延滞債権	120	121	△ 1	未払金	11	14	△ 4
長期貸付金	491	466	25	賞与等引当金	81	80	1
基金	528	524	4	預り金	28	27	0
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	負債合計	11,767	11,670	96
流動資産	403	398	6	純資産の部	28年度末	27年度末	増減
現金預金	146	151	△ 5	固定資産等形成分	13,400	13,463	△ 63
未収金	11	8	3	余剰分(不足分)	△ 11,602	△ 11,511	△ 91
短期貸付金	20	20	0				
基金	219	219	△ 0				
棚卸資産	8	0	7				
徴収不能引当金	△ 1	△ 0	△ 0	純資産合計	1,798	1,951	△ 153
資産合計	13,565	13,622	△ 57	負債及び純資産合計	13,565	13,622	△ 57

(注)表は四捨五入の関係で合計・増減が合わない場合があります(以下同様)。

②行政コスト計算書

- 行政コスト計算書は、人件費、維持補修費、社会保障給付などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用（経常費用）^{※4}と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等の収入（経常収益）^{※5}を対比させたもので、1年間の行政サービスの提供に係る経費が受益者負担等でどの程度賄われているかを表しています。
- 平成28年度の経常費用は3,749億円、経常収益は147億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは3,602億円となっており、これに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは3,643億円となっています。また、県民1人当たりには換算すると、経常費用は38万円、経常収益は1万円、純行政コストは37万円となります。
- 経常費用の内容は主に、人に関するコストである「人件費」が1,387億円（37%）、物に関するコストである「物件費等」が987億円（26%）、国・市町村・団体等の県以外の主体等に支払うコストである「移転費用」が1,235億円（33%）となっています。

(※4) 固定資産の減価償却費、退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わない費用も含まれます。

(※5) 税金等については、地方公共団体の所有者たる住民からの拠出として捉え、行政コスト計算書上の収益ではなく、純資産変動計算書上の財源として計上しています。

(単位: 億円)

科目	金額
経常費用(A)	3,749
業務費用	2,514
人件費	1,387
物件費等	987
うち物件費	264
うち維持補修費	355
うち減価償却費	368
その他の業務費用	140
移転費用	1,235
うち補助金等	1,065
うち社会保障給付	108
経常収益(B)	147
使用料及び手数料	65
その他	81
純経常行政コスト(C=B-A)	△ 3,602
臨時損失(D)	42
臨時利益(E)	1
純行政コスト(F=C-D+E)	△ 3,643

③純資産変動計算書

- 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどの程度増減したのかを表すもので、平成28年度末の純資産残高は1,798億円となっており、前年度と比べて153億円減少しています。
- 純資産変動額の内訳として、純行政コストと税収等（地方交付税含む）の財源を比較することで、1年間の行政サービスの提供に係る純行政コストが、地方税や地方交付税等でどの程度賄われているかが分かります。
- なお、純資産が減少した主な要因は、地方財源の不足を補うために平成28年度に発行された臨時財政対策債231億円が負債に計上されていることが挙げられます。

(単位:億円)

科目	金額
前年度末純資産残高(A)	1,951
純行政コスト(B)	△ 3,643
財源(C)	3,482
税収等	2,771
国県等補助金	712
本年度差額(D=B+C)	△ 160
資産評価差額(E)	0
無償所管換等(F)	7
本年度純資産変動額(G=D+E+F)	△ 153
本年度末純資産残高(H=A+G)	1,798

④資金収支計算書

- 資金収支計算書は、1年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを、その性質に応じて3つの収支（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に分類したものです。
- 平成28年度においては、人件費や社会保障給付など経常的なサービスの提供に伴う支出と税収等の収入との収支を示す「業務活動収支」は22億円の黒字、公共施設等の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す「投資活動収支」は167億円の赤字、地方債の発行と既発債の償還などの収支を示す「財務活動収支」は140億円の黒字となっています。これは、財務活動収支等の黒字分が投資活動収支の赤字分に充てられていることを表しています。
- これらの結果、資金収支差額は5億円の赤字となり、これに前年度末資金残高、本年度末歳計外現金残高を加えた平成28年度末の現金預金残高は146億円となっています。

(単位:億円)

科目	金額
業務支出	3,789
業務費用支出	2,554
うち人件費支出	1,419
うち物件費等支出	631
うち支払利息支出	105
移転費用支出	1,235
うち補助金等支出	1,065
うち社会保障給付支出	108
業務収入	3,821
うち税収等収入	3,134
うち国県等補助金収入	543
うち使用料及び手数料収入	65
臨時支出	35
臨時収入	25
業務活動収支(A)	22
投資活動支出	1,028
うち公共施設等整備費支出	283
うち基金積立金支出	75
うち貸付金支出	669
投資活動収入	861
うち国県等補助金収入	144
うち基金取崩収入	72
うち貸付金元金回収収入	643
投資活動収支(B)	△ 167
財務活動支出(地方債償還支出)	957
財務活動収入(地方債発行収入)	1,097
財務活動収支(C)	140
本年度資金収支額(D=A+B+C)	△ 5
前年度末資金残高(E)	124
本年度末資金残高(F=D+E)	119
本年度末歳計外現金残高(G)	28
本年度末現金預金残高(H=F+G)	146

⑤一般会計等財務書類に基づく指標

■純資産比率

純資産の変動は将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。この比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産（1,798億円）}}{\text{資産合計（1兆3,565億円）}} = 13\%$$

※後年度に元利償還金の全額が地方交付税で措置されることとなっている臨時財政対策債を負債から差し引いて考えた場合の純資産比率は40%となります。

■有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産（土地等の非償却資産を除く）の取得価額に対する減価償却累計額の割合。この比率が高いほど減価償却が進んでいることを意味し、老朽化が進んでいることが分かります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額（1兆205億円）}}{\text{償却資産取得価額（1兆9,102億円）}} = 53\%$$

■行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト（3,602億円）}}{\text{税収等（2,771億円）}} = 130\%$$

※後年度に元利償還金の全額が地方交付税で措置されることとなっている臨時財政対策債を負債から差し引いて考えた場合の行政コスト対税収等比率は119%となります。

■受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料など、行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益（147億円）}}{\text{経常費用（3,749億円）}} = 3.9\%$$

※税収等については、地方公共団体の所有者たる住民からの拠出として捉え、行政コスト計算書上の収益ではなく、純資産変動計算書上の財源として計上しています。

2. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,316,155 ※	固定負債	1,047,107
有形固定資産	1,129,245 ※	地方債	903,097
事業用資産	324,593	長期未払金	3,443
土地	157,872	退職手当引当金	114,775
立木竹	6,941	損失補償等引当金	25,792
建物	354,041	その他	0
建物減価償却累計額	△ 216,242	流動負債	129,584
工作物	58,798	1年内償還予定地方債	117,664
工作物減価償却累計額	△ 36,857	未払金	1,052
船舶	605	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 605	前受金	0
浮標等	35	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 24	賞与等引当金	8,076
航空機	490	預り金	2,792
航空機減価償却累計額	△ 490	その他	0
その他	0	負債合計	1,176,691
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	29	固定資産等形成分	1,339,995
インフラ資産	792,778	余剰分(不足分)	△ 1,160,208
土地	72,504		
建物	5,852		
建物減価償却累計額	△ 4,154		
工作物	1,461,905		
工作物減価償却累計額	△ 745,526		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,197		
物品	28,462		
物品減価償却累計額	△ 16,587		
無形固定資産	961 ※		
ソフトウェア	961		
その他	1		
投資その他の資産	185,949		
投資及び出資金	72,212		
有価証券	593		
出資金	71,619		
その他	0		
投資損失引当金	△ 55		
長期延滞債権	12,033		
長期貸付金	49,096		
基金	52,759		
減債基金	0		
その他	52,759		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 96		
流動資産	40,322 ※		
現金預金	14,643		
未収金	1,124		
短期貸付金	1,985		
基金	21,854		
財政調整基金	4,091		
減債基金	17,763		
棚卸資産	788		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 73		
資産合計	1,356,477	純資産合計	179,786 ※
		負債及び純資産合計	1,356,477

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	374,867 ※
業務費用	251,377 ※
人件費	138,748
職員給与費	118,202
賞与等引当金繰入額	8,076
退職手当引当金繰入額	9,748
その他	2,722
物件費等	98,669 ※
物件費	26,353
維持補修費	35,510
減価償却費	36,772
その他	35
その他の業務費用	13,959 ※
支払利息	10,451
徴収不能引当金繰入額	169
その他	3,340
移転費用	123,490
補助金等	106,452
社会保障給付	10,837
他会計への繰出金	825
その他	5,376
経常収益	14,671
使用料及び手数料	6,546
その他	8,125
純経常行政コスト	△ 360,196
臨時損失	4,233
災害復旧事業費	3,539
資産除売却損	476
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	218
その他	-
臨時利益	148
資産売却益	140
その他	8
純行政コスト	△ 364,281

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	195,133 ※	1,346,276	△ 1,151,144
純行政コスト(△)	△ 364,281		△ 364,281
財源	348,241		348,241
税収等	277,054		277,054
国県等補助金	71,187		71,187
本年度差額	△ 16,041 ※		△ 16,041 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,976 ※	6,976 ※
有形固定資産等の増加		28,340	△ 28,340
有形固定資産等の減少		△ 38,151	38,151
貸付金・基金等の増加		13,352	△ 13,352
貸付金・基金等の減少		△ 10,518	10,518
資産評価差額	6	6	
無償所管換等	688	688	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 15,346 ※	△ 6,282	△ 9,065
本年度末純資産残高	179,786 ※	1,339,995 ※	△ 1,160,208 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	378,884
業務費用支出	255,394
人件費支出	141,920
物件費等支出	63,132
支払利息支出	10,451
その他の支出	39,891
移転費用支出	123,490
補助金等支出	106,452
社会保障給付支出	10,837
他会計への繰出支出	825
その他の支出	5,376
業務収入	382,100
税収等収入	313,384
国県等補助金収入	54,286
使用料及び手数料収入	6,520
その他の収入	7,910
臨時支出	3,539
災害復旧事業費支出	3,539
その他の支出	-
臨時収入	2,507
業務活動収支	2,183 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	102,778 ※
公共施設等整備費支出	28,340
基金積立金支出	7,503
投資及び出資金支出	71
貸付金支出	66,863
その他の支出	-
投資活動収入	86,093
国県等補助金収入	14,394
基金取崩収入	7,158
貸付金元金回収収入	64,320
資産売却収入	189
その他の収入	32
投資活動収支	△ 16,685
【財務活動収支】	
財務活動支出	95,691
地方債償還支出	95,691
その他の支出	-
財務活動収入	109,683
地方債発行収入	109,683
その他の収入	-
財務活動収支	13,993 ※
本年度資金収支額	△ 509
前年度末資金残高	12,360
本年度末資金残高	11,851
前年度末歳計外現金残高	2,747
本年度歳計外現金増減額	45
本年度末歳計外現金残高	2,792
本年度末現金預金残高	14,643

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全

化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間(12月～3月の4か月分)に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金計上額	貸借対照表 未計上額	
和歌山県土地開発公社	-	21,964 百万円	-	21,964 百万円
(公財) 和歌山県農業公社	-	13 百万円	-	13 百万円
わかやま森林と緑の公社	-	3,155 百万円	-	3,155 百万円
和歌山県信用保証協会	-	660 百万円	-	660 百万円
計	-	25,792 百万円	-	25,792 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 農林水産振興資金特別会計
 - 中小企業振興資金特別会計
 - 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - 職員住宅特別会計
 - 市町村振興資金特別会計
 - 自動車税等証紙特別会計
 - 用地取得事業特別会計
 - 公債管理特別会計
 - 修学奨励金特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、自動車税等証紙特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	9.5%
将来負担比率	193.9%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,140 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 34,044 百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

次のいずれかに該当する資産を計上しています。

(ア) 現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

(イ) 売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内容

事業用資産（土地）	売却可能額	769 百万円
	（貸借対照表における簿価）	788 百万円

売却可能額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

② 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

県債管理基金 13,324 百万円

土地開発基金 36,676 百万円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 627,999 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	297,018 百万円
--------	-------------

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	51,217 百万円
---------------------------	------------

将来負担額	1,182,038 百万円
-------	---------------

充当可能基金額	63,674 百万円
---------	------------

特定財源見込額	13,735 百万円
---------	------------

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	627,999 百万円
------------------------	-------------

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 4,407$ 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	554,030 百万円	545,743 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	38,713 百万円	35,149 百万円
繰越金に伴う差額	$\Delta 12,360$ 百万円	-
資金収支計算書	580,383 百万円	580,892 百万円

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	2,183 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	14,394 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	22,483 百万円
減価償却費	$\Delta 36,772$ 百万円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 8,076$ 百万円
退職手当引当金繰入額	$\Delta 9,748$ 百万円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 169$ 百万円
資産除売却益（損）	$\Delta 336$ 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 16,041$ 百万円

- ④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 $80,000$ 百万円

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄付による土地や絵画等の無償取得 $1,510$ 百万円

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	572,605	8,205	1,999	578,811	254,218	8,039	324,593
土地	158,152	486	766	157,872	-	-	157,872
立木竹	7,029	-	88	6,941	-	-	6,941
建物	347,352	7,462	773	354,041	216,242	6,572	137,799
工作物	58,796	228	226	58,798	36,857	1,466	21,940
船舶	605	-	-	605	605	-	0
浮標等	35	-	-	35	24	1	11
航空機	490	-	-	490	490	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	146	29	146	29	-	-	29
インフラ資産	1,523,328	21,958	2,827	1,542,458	749,680	27,779	792,778
土地	72,013	1,322	830	72,504	-	-	72,504
建物	5,852	-	-	5,852	4,154	113	1,697
工作物	1,443,467	18,439	-	1,461,905	745,526	27,667	716,380
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,997	2,197	1,997	2,197	-	-	2,197
物品	27,244	1,864	647	28,462	16,587	817	11,874
合計	2,123,177	32,027	5,473	2,149,731	1,020,485	36,636	1,129,245

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	30,674	118,926	10,397	3,683	50,114	38,496	72,302	324,593
土地	12,608	77,758	5,504	1,503	12,349	14,354	33,797	157,872
立木竹	0	-	-	-	6,941	-	-	6,941
建物	17,244	39,265	4,816	2,180	15,646	20,558	38,089	137,799
工作物	822	1,894	48	0	15,176	3,584	416	21,940
船舶	-	-	-	-	0	0	0	0
浮標等	-	10	-	-	1	0	-	11
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	29	-	-	-	-	29
インフラ資産	792,165	-	-	-	613	-	-	792,778
土地	71,892	-	-	-	613	-	-	72,504
建物	1,697	-	-	-	-	-	-	1,697
工作物	716,379	-	-	-	0	-	-	716,380
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,197	-	-	-	-	-	-	2,197
物品	248	7,226	167	105	1,994	169	1,966	11,874
合計	823,087	126,152	10,565	3,788	52,721	38,665	74,268	1,129,245

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (単位:株)	時価単価 (単位:円)	貸借対照表計上 額 (A) × (B)	取得単価 (単位:円)	取得原価 (A) × (D)	評価差額 (C) - (E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	395,340	204	81	48	19	62	19
(株)サイバーリンクス	84,117	1,010	85	787	66	19	66
合計	-	-	166	-	85	80	85

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価額 (D) × (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公立大学法人和歌山県立医科大学	59,297	68,145	15,703	52,442	59,297	100.0%	52,442	-	59,297
和歌山県土地開発公社	50	29,983	49,006	-19,023	50	100.0%	-	50	50
和歌山県住宅供給公社	5	238	586	-349	5	100.0%	-	5	5
(一社)わかやま森林と緑の公社	10	15,481	15,421	70	15	67.5%	47	-	10
(一社)和歌山県私学振興基金協会	132	427	138	289	138	95.6%	276	-	132
(一財)和歌山県勤労福祉協会	3	35	26	9	4	85.7%	8	-	3
(公財)和歌山県救急医療情報センター	5	66	56	10	5	100.0%	10	-	5
(公財)和歌山地域・地場産業振興センター	5	268	34	235	15	33.3%	78	-	5
(公財)和歌山県栽培漁業協会	931	1,423	57	1,365	1,197	77.8%	1,062	-	931
(公財)和歌山県民総合健診センター	9	413	253	160	31	29.0%	46	-	9
(公財)和歌山県文化財センター	10	144	106	38	10	100.0%	38	-	10
(公財)わかやま移植医療推進協会	26	59	0	58	56	46.4%	27	-	26
(公財)和歌山県農業公社	1	417	254	163	1	100.0%	163	-	1
(公財)和歌山県国際交流協会	200	611	13	598	488	41.0%	245	-	200
(公財)和歌山県暴力追放県民センター	709	926	20	906	809	87.6%	794	-	709
(公社)和歌山県青少年育成協会	157	426	19	407	310	50.6%	206	-	157
(公財)和歌山県水上安全協会	321	328	1	327	321	100.0%	327	-	321
(公財)和歌山県下水道公社	13	184	141	44	41	31.5%	14	-	13
(公社)畜産協会わかやま	15	163	70	93	30	49.6%	46	-	15
(公財)和歌山県人権啓発センター	30	63	35	29	30	100.0%	29	-	30
(公財)わかやま産業振興財団	5	11,435	10,361	1,074	18	27.8%	298	-	724
南紀白浜空港ビル(株)	150	506	37	469	400	37.5%	176	-	150
ウイングック(株)	20	689	594	75	80	25.0%	19	-	20
和歌山県信用保証協会	6,504	278,333	254,943	23,390	7,280	89.3%	20,896	-	6,504
合計	68,607	410,753	347,874	62,879	70,629	-	77,248	55	69,326

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	62	24,786,267	24,545,185	241,082	1,662	3.7%	8,993	-	62	62
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,630	29,451	14,178	137	3.0%	432	-	4	4
被災者生活再建支援法法人公益財団法人 都道府県センター被災者生活再建支 援基金部	1,557	63,263	-	63,263	148,000	1.1%	665	891	665	1,557
学校法人自治医科大学	198	189,808	24,985	164,823	12,306	1.6%	2,652	-	198	198
(一社)和歌山県農産物加工研究所	100	1,113	1	1,112	1,100	9.1%	101	-	100	100
(公財)日本食肉格付協会	3	6,297	338	5,959	4,404	0.1%	3	-	3	3
和歌山県農業信用基金協会	242	127,134	118,754	8,380	7,197	3.4%	281	-	242	242
(一社)家畜改良事業団	3	13,046	2,298	10,748	6,447	0.0%	5	-	3	3
(一社)日本養鶏協会	6	23,402	22,555	847	563	1.1%	9	-	6	6
独立行政法人農林漁業信用基金	68	296,619	69,767	226,851	184,100	0.0%	83	-	68	68
和歌山県漁業信用基金協会	363	6,347	4,479	1,868	1,512	24.0%	448	-	363	363
全国漁洋沖合漁業信用基金協会	103	41,205	29,211	11,994	8,853	1.2%	139	-	103	103
(一財)和歌山県漁業相互共済会	0	545	7	537	1	23.0%	124	-	0	0
日本下水道事業団	27	97,607	89,706	7,901	1,275	2.1%	168	-	27	27
(一財)和歌山県青果物基金協会	35	454	275	180	154	22.5%	41	-	35	35
(公財)都道府県会館	725	120,455	30,987	89,468	34,628	2.1%	1,873	-	725	725
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	32	5,417	34	5,382	5,440	0.6%	32	-	32	32
(一財)地域社会ライアラン協会	20	2,501	41	2,461	2,414	0.8%	20	-	20	20
(一財)緊急振興財団	26	23,004	252	22,752	2,000	1.3%	296	-	26	26
(一財)大阪湾ベイエリア開発推進機構	80	678	51	627	627	12.8%	80	-	80	80
(一財)社会経済研究所	100	809	5	804	700	14.3%	115	-	100	100
(一財)和歌山県文化振興財団	5	539	142	397	105	4.8%	19	-	5	5
(一財)地域創造	20	24,242	615	23,626	23,050	0.1%	20	-	20	20
地方公共団体情報システム機構	2	34,650	30,156	4,494	134	1.5%	67	-	2	2
(一財)地域活性化センター	5	4,320	146	4,173	2,746	0.2%	8	-	5	5
(一財)地域総合整備財団	150	11,704	38	11,665	10,745	1.4%	163	-	150	150
(一財)休暇村協会	10	23,719	10,331	13,388	490	2.0%	273	-	10	10
(一財)和歌山環境保全公社	20	4,346	86	4,259	100	20.0%	852	-	20	20
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	8,521	2,171	6,350	7,636	0.4%	25	-	30	30
(公財)国際エメックスセンター	10	1,478	4	1,474	1,508	0.7%	10	-	10	10
(公財)あしたの日本を創る協会	4	2,472	19	2,452	2,452	0.2%	4	-	4	4
(一財)和歌山県老人クラブ連合会	5	142	18	124	110	4.6%	6	-	5	5
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	1,019	143	876	782	0.8%	7	-	6	6
(一財)アジア太平洋観光交流センター	1	114	7	107	135	0.7%	1	-	1	1
(公財)和歌山県緑化推進会	10	116	-	116	66	15.2%	18	-	10	10
(一財)建設業情報センター	5	4,738	291	4,446	700	0.8%	34	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	3	2,006	323	1,683	542	0.5%	8	-	3	3
(一財)砂防プロンティア整備推進機構	3	3,806	1,258	2,548	629	0.4%	10	-	3	3
(公財)区画整理促進機構	10	2,646	31	2,615	3,512	0.3%	7	-	10	10
(一財)和歌山県建築住宅防災センター	4	240	45	196	30	13.3%	26	-	4	4

(一財)高齢者住宅財団	5	1,742	426	1,315	271	1.8%	24	-	5	5
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	1,546	169	1,376	334	0.3%	4	-	1	1
(一財)不動産適正取引推進機構	1	2,569	277	2,292	700	0.1%	3	-	1	1
(一財)みなと総合研究財団	1	1,922	153	1,770	1,282	0.1%	1	-	1	1
(一財)沿岸技術研究センター	1	2,509	1,167	1,343	600	0.2%	2	-	1	1
(一財)港湾空港総合技術センター	5	5,032	1,454	3,578	468	1.1%	38	-	5	5
(公財)和歌山県スポーツ振興財団	5	455	192	263	66	7.6%	20	-	5	5
(株)日本至くじシステム	2	534	316	219	134	1.5%	3	-	2	2
和歌山ロイヤルバレーキング(株)	1	636	196	440	10	10.0%	44	-	1	1
(株)和歌山ステーションビルディング	4	1,289	1,234	55	75	5.8%	3	-	4	4
和歌山ターミナルビル(株)	10	12,983	2,388	10,595	1,000	1.0%	106	-	10	10
有田観光物産センター(株)	10	309	29	279	50	20.0%	56	-	10	10
(株)テレビ和歌山	230	2,783	870	1,913	1,600	14.4%	275	-	230	230
合計	4,330	26,014,725	25,023,084	991,642	485,582	-	18,698	891	3,439	4,330

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,091	-	-	-	4,091	4,091
県債管理基金	17,763	-	-	-	17,763	17,763
福祉対策等基金	8,405	-	-	-	8,405	8,405
地域振興基金	5,459	-	-	-	5,459	5,459
庁舎及び議会棟等整備基金	1,610	-	-	-	1,610	1,610
研究開発推進基金	350	-	-	-	350	350
自然保護基金	182	-	-	-	182	182
地域グリーンニューデール基金	12	-	-	-	12	12
こどもの交通安全基金	17	-	-	-	17	17
消費者行政活性化基金	14	-	-	-	14	14
災害救助基金	356	-	-	143	498	356
愛の基金	97	-	-	-	97	97
介護保険財政安定化基金	1,364	-	-	-	1,364	1,364
子育て支援対策臨時特例基金	199	-	-	-	199	199
地域医療介護総合確保基金	2,979	-	-	-	2,979	2,979
地域医療再生臨時特例基金	416	-	-	-	416	416
国民健康保険広域化等支援基金	502	-	-	-	502	502
国民健康保険財政安定化基金	541	-	-	-	541	541
後期高齢者医療財政安定化基金	2,348	-	-	-	2,348	2,348
産業開発基金	4,085	-	-	-	4,085	4,085
企業立地促進資金貸付基金	909	-	-	-	909	909
中山間ふるさと水と土保全基金	1,095	-	-	-	1,095	1,095
森林整備担い手基金	789	-	-	-	789	789
森林整備地域活動支援基金	252	-	-	-	252	252
紀の国森づくり基金	404	-	-	-	404	404
森林整備加速化・林業再生基金	358	-	-	-	358	358
ふるさと和歌山応援基金	86	-	-	-	86	86
青少年文庫基金	40	-	-	-	40	40
農業構造改革支援基金	557	-	-	-	557	557
土地開発基金	16,676	-	-	1,174	17,850	17,850
地域環境保全基金	1,340	-	-	-	1,340	1,340
合計	73,296	-	-	1,317	74,613	74,470

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
市町村振興資金貸付金	5,392	-	701	-	6,093
コスモパーク加太推進事業貸付金	11,717	-	37	-	11,754
土地開発公社用地取得資金貸付金	1,419	-	16	-	1,435
関西国際空港(株)貸付金	1,101	-	46	-	1,147
同和对策住宅新築資金貸付金	52	-	27	-	79
同和对策宅地取得資金貸付金	28	-	15	-	43
災害援護資金貸付金	13	-	-	-	13
母子寡婦福祉対策資金貸付金	1	-	-	-	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	878	-	94	-	973
和歌山県介護保険財政安定化基金貸付金	26	-	109	-	135
看護職員修学資金貸付金	164	-	-	-	164
医師確保修学資金貸付金	664	-	11	-	675
公立大学法人和歌山県立医科大学貸付金	5,209	-	796	-	6,004
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	650	-	77	-	727
地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	6,600	-	-	-	6,600
農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	1,700	-	-	-	1,700
和歌山県企業立地促進資金貸付金	106	-	23	-	129
紀の川用水土地改良区運営資金貸付金	760	-	-	-	760
農業改良資金貸付金	9	-	0	-	9
就農支援資金貸付金	219	-	8	-	228
就農安定資金貸付金	3	-	2	-	4
林業改善資金貸付金	5	-	17	-	22
(一社)わかやま森林と緑の公社貸付金	9,543	-	-	-	9,543
沿岸漁業改善資金貸付金	27	-	6	-	34
土地開発公社代替地取得資金貸付金	71	-	-	-	71
住宅供給公社用地取得資金貸付金	424	-	-	-	424
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金	2	-	0	-	2
進学奨励金等資金貸付金	541	-	-	-	541
修学奨励金貸付金	1,774	-	-	-	1,774
合計	49,096	-	1,985	-	51,081

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	27	-
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	8,387	-
中小企業振興資金貸付金(近代化資金)	61	-
農業改良資金貸付金	3	-
林業改善資金貸付金	11	-
沿岸漁業改善資金貸付金	13	-
進学奨励金等資金貸付金	829	-
修学奨励金貸付金	61	-
土地整理組合貸付金	89	-
その他	24	-
小計	9,503	-
【未収金】		
県税	1,160	85
県営住宅使用料及び駐車場使用料	84	12
行政代執行費用	1,113	-
児童福祉施設負担金	20	-
生活保護費返還金	46	-
その他	107	-
小計	2,530	96
合計	12,033	96

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4	-
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	68	-
中小企業振興資金貸付金(近代化資金)	1	-
進学奨学金等貸付金	40	-
修学奨励金貸付金	23	-
小計	136	-
【未収金】		
県税	918	67
県営住宅使用料及び駐車場使用料	44	6
児童福祉施設負担金	5	-
生活保護費返還金	5	-
その他	16	-
小計	988	73
合計	1,124	73

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	331,391	30,608	198,073	25,139	78,852	29,328	-	-	-
公営住宅建設	4,967	525	3,372	1,038	533	24	-	-	-
災害復旧	18,391	2,040	17,148	-	-	1,243	-	-	-
教育・福祉施設	13,020	2,034	579	-	8,605	3,835	-	-	-
一般単独事業	172,981	25,894	2,304	5,322	145,724	19,629	-	-	2
その他	74,096	17,686	33,390	828	18,393	921	-	-	20,563
【特別分】									
臨時財政対策債	367,627	29,273	47,924	8,903	281,389	29,411	-	-	-
減税補てん債	7,191	703	-	-	7,191	-	-	-	-
退職手当債	29,218	8,644	-	-	29,218	-	-	-	-
その他	1,879	255	-	-	1,876	3	-	-	-
合計	1,020,761	117,664	302,790	41,231	571,782	84,394	-	-	20,564

②地方債（利率別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,020,761	816,006	186,259	11,021	3,976	1,935	1,149	416	0.917%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,020,761	117,664	109,904	111,778	97,478	84,332	387,890	84,417	25,766	1,532

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	55	-	-	-	55
徴収不能引当金	141	169	140	-	170
退職手当引当金	118,043	9,748	13,016	-	114,775
損失補償等引当金	25,582	218	8	-	25,792
賞与等引当金	7,980	8,076	7,980	-	8,076
合計	151,801	18,211	21,144	-	148,868

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国営事業等負担金	国	548	国営土地改良事業に係る県負担分
	直轄道路事業負担金	国	8,914	国の直轄道路事業に係る県負担分
	直轄河川関係事業負担金	国	1,299	国の直轄治水事業に係る県負担分
	直轄砂防等事業負担金	国	921	国の直轄砂防事業に係る県負担分
	直轄港湾・海岸事業負担金	国	1,175	国の直轄港湾・海岸事業に係る県負担分
	計		12,858	
その他の補助金等	その他		93,595	
	計		93,595	
合計			106,452	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	県税	73,899
		地方消費税清算金	12,300
		地方譲与税	14,857
		地方特例交付金	345
		地方交付税	172,695
		交通安全対策特別交付金	262
		分担金及び負担金	1,325
		香附金	97
		繰入金	158
		利子割精算金収入	1
		小計	275,940
		資本的補助金	14,394
		計	14,394
		経常的補助金	56,793
計	56,793		
小計	71,187		
合計	347,127		
特別会計	繰入金	繰入金	1,114
		合計	1,114
		合計	348,241

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	11,851
歳計外現金	2,792
合計	14,643

3. 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,337,837	固定負債	1,060,043 ※
有形固定資産	1,149,740	地方債等	914,408
事業用資産	333,680	長期未払金	3,443
土地	157,899	退職手当引当金	114,994
立木竹	6,941	損失補償等引当金	25,792
建物	371,379	その他	1,405
建物減価償却累計額	△ 224,820	流動負債	130,336
工作物	59,417	1年内償還予定地方債等	118,063
工作物減価償却累計額	△ 37,176	未払金	1,268
船舶	605	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 605	前受金	10
浮標等	35	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 24	賞与等引当金	8,190
航空機	490	預り金	2,792
航空機減価償却累計額	△ 490	その他	13
その他	0	負債合計	1,190,378 ※
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	29	固定資産等形成分	1,363,176
インフラ資産	803,489	余剰分(不足分)	△ 1,166,534
土地	80,348		
建物	6,338		
建物減価償却累計額	△ 4,414		
工作物	1,468,655		
工作物減価償却累計額	△ 749,757		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,319		
物品	31,339		
物品減価償却累計額	△ 18,768		
無形固定資産	963		
ソフトウェア	961		
その他	2		
投資その他の資産	187,133 ※		
投資及び出資金	72,212		
有価証券	593		
出資金	71,619		
その他	0		
投資損失引当金	△ 55		
長期延滞債権	12,274		
長期貸付金	49,096		
基金	53,703		
減債基金	0		
その他	53,703		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 96		
流動資産	49,184 ※		
現金預金	19,076		
未収金	1,128		
短期貸付金	1,985		
基金	21,854		
財政調整基金	4,091		
減債基金	17,763		
棚卸資産	5,178		
その他	52		
徴収不能引当金	△ 90		
繰延資産	-		
資産合計	1,387,020 ※	純資産合計	196,642
		負債及び純資産合計	1,387,020

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	388,964 ※
業務費用	266,069 ※
人件費	140,592 ※
職員給与費	119,928
賞与等引当金繰入額	8,190
退職手当引当金繰入額	9,748
その他	2,725
物件費等	102,507 ※
物件費	28,278
維持補修費	36,481
減価償却費	37,712
その他	35
その他の業務費用	22,971
支払利息	10,572
徴収不能引当金繰入額	169
その他	12,230
移転費用	122,895
補助金等	106,127
社会保障給付	10,837
他会計への繰出金	535
その他	5,396
経常収益	29,799 ※
使用料及び手数料	8,882
その他	20,916
純経常行政コスト	△ 359,166 ※
臨時損失	4,233
災害復旧事業費	3,539
資産除売却損	476
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	218
その他	-
臨時利益	148
資産売却益	140
その他	8
純行政コスト	△ 363,251

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	211,705	1,370,690	△ 1,158,985
純行政コスト(△)	△ 363,251		△ 363,251
財源	347,896		347,896
税収等	276,654		276,654
国県等補助金	71,242		71,242
本年度差額	△ 15,355		△ 15,355
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	6		
無償所管換等	690		
その他	△ 405		
本年度純資産変動額	△ 15,063 ※	△ 7,514 ※	△ 7,549
本年度末純資産残高	196,642	1,363,176	△ 1,166,534

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間(12月～3月の4か月分)に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
県立こころの医療センター事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
土地造成事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
県営港湾施設管理特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
県営競輪事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は以下のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り、）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への操出金等が内部相殺されない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして整理しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

① 範囲

次のいずれかに該当する資産を計上しています。

ア 現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

イ 売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

② 内容

事業用資産（土地） 売却可能額 769 百万円
(貸借対照表における簿価 788 百万円)

売却可能額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によ
っています。

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	589,983	8,811	1,999	596,795	263,115	8,495	333,680
土地	158,179	486	766	157,899	-	-	157,899
立木竹	7,029	-	88	6,941	-	-	6,941
建物	364,083	8,069	773	371,379	224,820	7,013	146,559
工作物	59,415	228	226	59,417	37,176	1,481	22,241
船舶	605	-	-	605	605	-	0
浮標等	35	-	-	35	24	1	11
航空機	490	-	-	490	490	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	146	29	146	29	-	-	29
インフラ資産	1,538,482	22,151	2,972	1,557,661	754,171	27,872	803,489
土地	79,857	1,322	830	80,348	-	-	80,348
建物	6,337	3	2	6,338	4,414	119	1,924
工作物	1,450,076	18,579	-	1,468,655	749,757	27,752	718,898
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,213	2,247	2,140	2,319	-	-	2,319
物品	30,109	1,893	663	31,339	18,768	929	12,572
合計	2,158,574	32,855	5,634	2,185,795	1,036,054	37,295	1,149,740

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	30,674	118,926	13,854	3,683	55,744	38,496	72,302	333,680
土地	12,608	77,758	5,531	1,503	12,349	14,354	33,797	157,899
立木竹	0	-	-	-	6,941	-	-	6,941
建物	17,244	39,265	7,946	2,180	21,277	20,558	38,089	146,559
工作物	822	1,894	348	0	15,176	3,584	416	22,241
船舶	-	-	-	-	0	-	-	0
浮標等	-	10	-	-	1	0	-	11
航空機	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	29	-	-	-	-	29
インフラ資産	799,937	-	-	-	3,552	-	-	803,489
土地	79,404	-	-	-	945	-	-	80,348
建物	1,802	-	-	-	122	-	-	1,924
工作物	716,535	-	-	-	2,363	-	-	718,898
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,197	-	-	-	122	-	-	2,319
物品	248	7,226	340	105	2,518	169	1,966	12,572
合計	830,859	126,152	14,194	3,788	61,814	38,665	74,268	1,149,740

4. 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,602,703 ※	固定負債	1,343,869
有形固定資産	1,241,319 ※	地方債等	970,268
事業用資産	418,931 ※	長期未払金	3,450
土地	198,229	退職手当引当金	116,377
立木竹	22,213	損失補償等引当金	0
建物	424,805	その他	253,774
建物減価償却累計額	△ 249,175	流動負債	143,945
工作物	60,240	1年内償還予定地方債等	119,277
工作物減価償却累計額	△ 37,458	未払金	5,591
船舶	605	未払費用	21
船舶減価償却累計額	△ 605	前受金	56
浮標等	35	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 24	賞与等引当金	8,773
航空機	490	預り金	2,931
航空機減価償却累計額	△ 490	その他	7,296
その他	37	負債合計	1,487,814
その他減価償却累計額	△ 33	【純資産の部】	
建設仮勘定	61	固定資産等形成分	1,652,009
インフラ資産	803,489	余剰分(不足分)	△ 1,440,678
土地	80,348	他団体出資等分	5,028
建物	6,338		
建物減価償却累計額	△ 4,414		
工作物	1,468,655		
工作物減価償却累計額	△ 749,757		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,319		
物品	48,446		
物品減価償却累計額	△ 29,547		
無形固定資産	2,400		
ソフトウェア	2,271		
その他	129		
投資その他の資産	358,983		
投資及び出資金	252,184		
有価証券	773		
出資金	3,015		
その他	248,396		
長期延滞債権	10,131		
長期貸付金	27,691		
基金	69,156		
減債基金	0		
その他	69,156		
その他	24		
徴収不能引当金	△ 203		
流動資産	101,471		
現金預金	36,814		
未収金	7,060		
短期貸付金	1,991		
基金	21,854		
財政調整基金	4,091		
減債基金	17,763		
棚卸資産	9,746		
その他	24,137		
徴収不能引当金	△ 131		
繰延資産	-		
資産合計	1,704,174	純資産合計	216,360 ※
		負債及び純資産合計	1,704,174

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	423,173
業務費用	305,750
人件費	158,576 ※
職員給与費	137,043
賞与等引当金繰入額	8,758
退職手当引当金繰入額	9,889
その他	2,885
物件費等	122,313
物件費	45,179
維持補修費	36,564
減価償却費	39,824
その他	746
その他の業務費用	24,862
支払利息	10,858
徴収不能引当金繰入額	169
その他	13,835
移転費用	117,423
補助金等	100,525
社会保障給付	10,837
他会計への繰出金	536
その他	5,525
経常収益	64,216
使用料及び手数料	9,104
その他	55,112
純経常行政コスト	△ 358,957
臨時損失	8,877
災害復旧事業費	3,539
資産除売却損	484
損失補償等引当金繰入額	218
その他	4,636
臨時利益	4,615
資産売却益	145
その他	4,470
純行政コスト	△ 363,219

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	275,387 ※	1,726,395	△ 1,456,037	5,028
純行政コスト(△)	△ 363,219		△ 363,219	0
財源	348,876		348,876	0
税金等	281,355		281,355	0
国県等補助金	67,521		67,521	0
本年度差額	△ 14,343		△ 14,343	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	59			
無償所管換等	690			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 45,433			
本年度純資産変動額	△ 59,027	△ 74,386	15,359	0
本年度末純資産残高	216,360 ※	1,652,009	△ 1,440,678	5,028

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間(12月～3月の4か月分)に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
こころの医療センター事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
土地造成事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
県営港湾施設管理特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
県営競輪事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
関西広域連合	広域連合	比例連結	3.81%
公立大学法人和歌山県立医科大学	地方独立行政法人	全部連結	—
和歌山県土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
和歌山県住宅供給公社	地方三公社	全部連結	—
(一社) わかやま森林と緑の公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社) 和歌山県私学振興基金協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 和歌山勤労福祉協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県救急医療情報センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山地域地場産業振興センター	第三セクター等	比例連結	33.3%
(公財) 和歌山県栽培漁業協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県民総合健診センター	第三セクター等	比例連結	29.0%
(公財) 和歌山県文化財センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) わかやま移植医療推進協会	第三セクター等	比例連結	46.4%
(公財) 和歌山県農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県暴力追放県民センター	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 和歌山県青少年育成協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県水上安全協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 和歌山県下水道公社	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 畜産協会わかやま	第三セクター等	比例連結	49.6%
(公財) 和歌山県人権啓発センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) わかやま産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
南紀白浜空港ビル（株）	第三セクター等	全部連結	—
ウインナック（株）	第三セクター等	比例連結	25.0%
和歌山県信用保証協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は以下のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への操出金等が内部相殺されない場合があります。

② 広域連合は、各構成員の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして整理しています。

（3）表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（4）売却可能資産の範囲及び内訳

① 範囲

次のいずれかに該当する資産を計上しています。

ア 現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

イ 売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

② 内容

事業用資産（土地）	売却可能額	769 百万円
	（貸借対照表における簿価）	788 百万円

売却可能額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によ
っています。

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	(単位:百万円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	699,532	9,436	2,254	706,714	287,783	9,994	418,931
土地	198,485	510	767	198,229	-	-	198,229
立木竹	22,232	70	88	22,213	-	-	22,213
建物	417,230	8,357	783	424,805	249,175	8,459	175,630
工作物	60,238	228	226	60,240	37,458	1,533	22,782
船舶	605	-	-	605	605	-	0
浮標等	35	-	-	35	24	1	11
航空機	490	-	-	490	490	-	0
その他	35	2	-	37	33	1	5
建設仮動定	182	269	391	61	-	-	61
インフラ資産	1,538,482	22,151	2,972	1,557,661	754,171	27,872	803,489
土地	79,857	1,322	830	80,348	-	-	80,348
建物	6,337	3	2	6,338	4,414	119	1,924
工作物	1,450,076	18,579	-	1,468,655	749,757	27,752	718,898
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮動定	2,213	2,247	2,140	2,319	-	-	2,319
物品	45,699	5,008	2,260	48,446	29,547	2,639	18,899
合計	2,283,713	36,595	7,487	2,312,821	1,071,502	40,505	1,241,319

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:百万円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務
事業用資産	55,923	162,930	13,854	3,683	71,722	38,515	72,302
土地	37,573	92,755	5,531	1,503	12,711	14,359	33,797
立木竹	0	-	-	-	22,213	-	22,213
建物	17,526	67,700	7,946	2,180	21,616	20,573	38,089
工作物	824	2,434	348	0	15,176	3,584	416
船舶	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	10	-	-	1	0	11
航空機	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	5	-	5
建設仮動定	-	32	29	-	-	-	61
インフラ資産	799,937	-	-	-	3,552	-	803,489
土地	79,404	-	-	-	945	-	80,348
建物	1,802	-	-	-	122	-	1,924
工作物	716,535	-	-	-	2,363	-	718,898
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮動定	2,197	-	-	-	122	-	2,319
物品	260	13,393	341	115	2,649	172	1,970
合計	856,121	176,323	14,195	3,798	77,923	38,687	74,272
合計							1,241,319